

当所では、10月1日に特定原産地証明岐阜事務所*を開設し、それに伴って海外展開相談窓口新たに専門家を配置いたしました。そこで、海外展開専門相談員の堀さんと立所市村理事に岐阜の企業の海外展開についてお聞きしました。

*特定原産地証明岐阜事務所(日本商工会議所国際部特定原産地証明岐阜事務所)

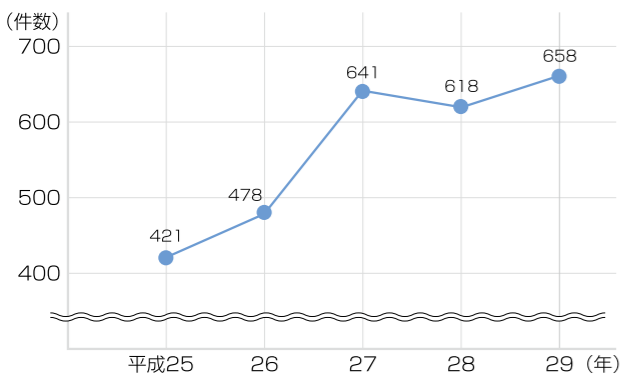


図1：当所発給の非特惠原産地証明件数(件)

もうひとつは、非特惠の原産地証明書と呼ばれる「貿易取引される商品の国籍を証明する書類」です。商工会議所で全国的に統一基準が定められ、そのルールに従って各地の会議所が発給しており、当所でも以前より行ってまいりました。

香港での展示会が注目されているわけですね。当所の原産地証明でも輸出先は、中国、ベトナム、台湾といったアジア・東南アジア圏が上位です(図2参照)。この点についてはいかがでしょうか。

今回、当所に特定原産地証明岐阜事務所が開設されましたが、原産地証明には、大きく分けると二つの証明があります。

ひとつは、特定原産地証明書と呼ばれる「経済連携協定に基づく原産地資格を満たしていることを証明する書類」で、大きなメリットは関税の撤廃・削減がされることです。

特定原産地証明は、原産品判定と証明書発給がありますが、当所では発給に関する業務のみを行います。

ここで、ここ数年、どのような企業が海外展開に注力されているのか教えてください。

海外展開で相談に来られる企業の方は、国内の閉塞感から海外に活路を見出したいと考えて行動される方がほとんどです。

そのため、どの企業が注力されているかというよりは、業種で言えば自動車部品、地場産品、お菓子、お酒など多岐にわたっている中、強いて言うなら食料品でしょう。先般、香港のフードエキスポが催されました。岐阜県から出展した企業数は昨年8社でしたが、今年は13社になり増加傾向にあります。

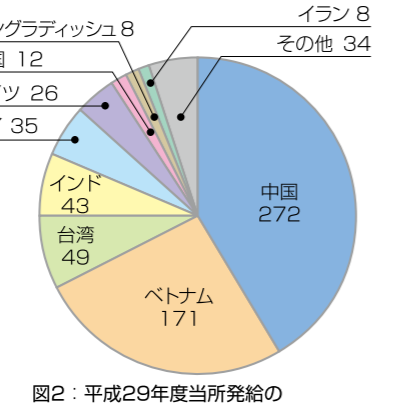


図2：平成29年度当所発給の非特惠原産地証明国別件数(件)

海外に活路を見出す 日本企業

1 特定原産地証明書発給事務所の開設と 海外展開専門相談員の配置

当所では、10月1日に特定原産地証明岐阜事務所*を開設し、それに伴って海外展開相談窓口新たに専門家を配置いたしました。そこで、海外展開専門相談員の堀さんと立所市村理事に岐阜の企業の海外展開についてお聞きしました。

*特定原産地証明岐阜事務所(日本商工会議所国際部特定原産地証明岐阜事務所)



岐阜商工会議所
海外展開専門相談員
堀 秀明 氏
大手商社勤務時代に香港・インドネシア・フィリピンに駐在し、アジアの現地情勢に精通している。

●聞き手
岐阜商工会議所 理事 **市村敦史**

特集

海外展開で 企業に活路

今年の7月17日、東京において日EU経済連携協定(EPA)に署名がされました。EPAは、特定の国や地域同士で貿易や投資を促進することを目的としており、日本はこれで18の国や地域と締結したことになります。これまでEPAは、アジア諸国や中南米の地域を中心に提携がされてきましたが、今回EUに広がったため、これを機に海外展開を検討する企業が増加すると言われています。そこで、今回は海外展開について詳しい専門家や企業の方にお話を聞きました。

1 特定原産地証明書発給事務所の開設と海外展開専門相談員の配置

当所 海外展開専門相談員 **堀 秀明 氏**

2 EPAを活用して海外展開

家田紙工(株) 代表取締役 **家田 学 氏**

3 日EU・EPAと岐阜県企業の海外展開

日本貿易振興機構(ジェトロ) 岐阜貿易情報センター 所長 **増田智子 氏**

4 岐阜の逸品を海外に販売していく手助けを

昭和商事(株) 貿易営業部・旅行部 常務取締役統括部長 **五島博美 氏**

3 EEU・EPPAと 岐阜県企業の海外展開

日本とEUのEPA(経済連携協定)は、2013年4月の交渉開始から約5年の歳月を経て、本年7月17日に署名に至った。今後、双方での批准手続きを経て、早ければ2019年春までの発効を目指している。

日本にとってEUは基本的価値を共有する重要な戦略的グローバルパートナーであると同時に、総人口が約5・1億人、世界のGDPの約22%、日本の輸出入総額の約11%を占める主要な貿易・投資先でもある。日本とEUの市場がつながること、人口約6・4億人、世界のGDPの約28%、世界貿易の約37%を占める巨大で自由な先進経済圏が誕生することになる。日本政府の試算によれば、EU・EPAの日本の実質GDPの押し上げ効果は約1% (約5・2億円)。相互の市場開放による貿易・投資の活発化、雇用創出、

企業の競争力強化等が期待される。またEU市場は、高品質、高付加価値の商品に対する理解力・購買力のある市場であり、伝統産品を含め日本企業が強みを発揮できる市場といえる。

同EPAの最大のメリットとして日本企業が期待するのが、関税の削減・撤廃効果である。日本からの輸出で見ると、工業製品の約96%のEU側関税が即時撤廃され、残りも段階的に削減され最終的には無税となる。特に、自動車部品、家電・産業用機械、繊維製品、鉄鋼、陶磁器などは早期の効果が見待てる。また、牛肉、緑茶、水産物等の農林水産物においてもほとんどの品目で即時撤廃となる。岐阜県が誇る美濃焼、飛騨牛、美濃茶等にも新たなチャンスとなることが期待される。

岐阜県には歴史的なもののづくりの伝統があり、また中部東海圏と



日本貿易振興機構
(ジェトロ)
岐阜貿易情報センター
所長
増田智子 氏

いう地の利を生かし、高品質で付加価値の高い製品を生み出すポテンシャルのある企業が集積している。ジェトロ岐阜は2016年度より、岐阜商工会議所をはじめとする地域の支援機関と連携した「新輸出大国コンソーシアム」を展開し、経済連携協定を契機とした岐阜県企業の海外展開を個別にご支援している。これまでの登録企業数は約170社に上り、全国でも10位と多くの企業にご利用いただいている。

この度は、岐阜商工会議所において経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給が可能となり、県内企業のグローバル化を支えるインフラが強化された。国内市場が縮小する中、海外に目を向け、様々な手法で海外市場に挑戦する岐阜県企業を今後も地域一丸となつて応援していきたい。

4 岐阜の逸品を海外に販売して いく手助けを

日本製の海外での評判は。

海外の多くの方は日本製の品質が良いと理解していただいています。特にアジアの富裕層は値段が少々高くてもメイドインジャパンの製品なら買ってください。中でも食品・飲料等の評価が高く、特に日本酒は産地を問わず海外からの引き合いが多くなっています。岐阜県の商品については、関の刃物やはさみ、東濃の陶磁器、大垣の枘とか掛け軸、タオル、美容商品等が売れています。

海外に売るポイントは。

日本のパッケージとかデザインをそのまま海外に持っていったら中々興味を持ってもらえません。郷に入っては郷に従えと言うように、輸出する国の文化や習慣をよく調べて売っていく必要があると思います。例えば、日本では日本酒は一升瓶や四合瓶で売られていますが、欧米ではバーの文化のためジュー

スや炭酸の缶をプシュッと開けてカクテルを作ります。バーのカクテル専用の日本酒缶を新たに作り販売したら飛ぶように売れたと聞いたことがあります。

現在、地元の名産品を日本国内と海外に販売するブランディングを行っています。イタリアではチーズとともにクラッカーの間に挟んでワインと一緒に楽しんでいます。また、商品カタログひとつとして、日本、アジア、ヨーロッパではそれぞれ見せ方、作り方の習慣が異なるので、当社ではその国のデザイナーに頼むようにしています。

どのような販売ルートを持っていますか。

当社は、大企業のように全世界に支店があるわけではありませんが、これまで各種商品の輸出入や海外合弁事業で培った中国、スリランカには数十年にわたるコネクションがありますし、近年ではベトナム他東南アジア諸国とも活



昭和高事(株)
貿易営業部・旅行部 常務取締役統括部長
五島博美 氏

発にやりとりしています。

また今年の4月はイタリアで日本酒の展示会に出展。さらに、ロシア等の国々からはタオル他様々な商品の引き合いがあるなどヨーロッパのルートも開拓しています。さらに、3年前からアリババのBtoBマッチングサイトを利用して地元の商品を中心に広く海外の会員に発信しており、海外からの問い合わせも年々増えています。

今後の展開について。

現在、岐阜県内の企業で、輸入取引があるのは10社、輸出は約50社から海外販路開拓の相談をいただいています。その全ての商品が即取引に結びつくわけではありませんが、大手商社にはできない小回りの利いた方法で、岐阜県の良い品を海外に発信していきます。